

平成23年度 【 学園研究費助成金< B > 】 研究成果報告書

学部名 文化情報学部

フリガナ アベ ジュンイチロウ
氏名 阿部 純一郎

研究期間 平成23年度

研究課題名 戦後復興期における日本の観光振興事業とGHQの対日政策に関する分析

研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	阿部 純一郎	文化情報	講師
研究分担者			
研究分担者			

1. 本研究開始の背景や目的等 (200字~300字程度で記述)

本研究は、占領期日本の観光事業の展開を、米国の対日政策と関連させて分析することを目的にする。日本の戦後観光史に関する研究は、東京五輪開催・海外旅行解禁がなされる1964年以降に焦点を当ててきた。その結果、占領期は観光史の中で〈空白＝停滞〉期間となっている。だが、敗戦直後から日本では外客誘致（特に米国人）を有望な外貨獲得手段とする議論が登場していた。また当時の観光は、進駐軍兵士とその家族の日本観光、在米日系人の「母国観光」等、米国との関わりが深い。本研究はこの点に注目し、敗戦後日本の観光業の復興過程を、冷戦期における米国の対日（及び東アジア）政策と関連させながら理解することを目指す。

2. 研究方法等 (300字程度で記述)

本研究の分析時期は、敗戦直後の1946年から1952年までに設定する。そのうえで、本期間の日本の観光事業をめぐる日米双方の政策意図、それに対する日本の観光関連業界の動向、最終的な事業実態・事業効果を明らかにするため、以下の三つの方向からアプローチする。

- 【1】 占領期日本の観光振興・外客誘致事業に関するGHQ文書の収集・分析
- 【2】 日本政府の観光振興・外客誘致事業に関する審議・立案過程に関する資料収集・分析
- 【3】 日本の新聞各紙およびJTB等の観光業界誌に掲載された関連記事の収集・分析

その他、戦後日本の観光史および占領期の対日・東アジア政策に関する二次資料の分析

3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

上記【1】-【3】の資料収集と1946-50年の資料検討を行なった。以下では、現時点で明らかされた点と今後の展開に触れる。

▼先行研究は、戦後日本の大衆消費社会の形成に米国の娯楽文化（映画・音楽・スポーツ等）が与えた影響に注目してきたが、観光分野への米国の影響力は検討されてこなかった。しかし本研究では、1947年頃からGHQの指導の下で、日米間の観光を推進する動きが高まったことが分かった。1947年にはノースウェスト及びパン・アメリカン航空の定期運航、APL汽船会社の定期運航がGHQに許可された。これは多くの日本人に将来の海外旅行（特に飛行機）への「夢」を与えるとともに、政府関係者・地方自治体・観光業者に、米国人の観光誘致こそが復興の近道とする認識をもたらす。この傾向は翌年、日本人の海外旅行と外国人の日本観光が許可される（制限付）と加速し、米国の日本ブームや米国人の親日性を伝える記事も増加した。ただしこうした観光分野の米国重視・依存傾向は、戦後突如に始まったものではなく、特に1920-30年代に高まり、米国の旅行制限が始まる1942年まで続いた傾向である。1930-50年代日本の大衆消費・娯楽の領域には、戦争を貫く連続性があるとする「貫戦史 trans-war」の枠組は、観光にも妥当する。以上の知見を踏まえ、目下、検討中の問題を2点述べる。

[1]日本人の海外旅行許可をめぐる交渉過程の解明：当時の資料からは、GHQが日本の観光振興や商業目的の旅行解禁に積極的だった点を読み取れるが、一方、日本人の海外旅行をめぐる極東委員会の意見は分裂していた。先述した占領期の観光事業の展開は、冷戦期の対日・東アジア政策をめぐる関係各国の意図やパワーバランスと関連づけて分析する必要がある。

[2]観光とナショナル・アイデンティティの関連：占領期の観光振興は「戦後復興」の意味をもっていたが、特に注目したのは広島市である。この時期同市では、被爆後の広島に観光客（「敵国」だった米国人含む）を呼び寄せるため、「原爆」を観光資源化する動きが早くも出ている（「原爆都遊覧バス」等）。これにはGHQやJTBも関与したが、戦争の記憶が生々しく残っているこの段階で、「原爆」を観光資源化することに市民の抵抗はなかったか。また1949年に始まる在米日系人（ハワイ含む）の「母国観光」でも、広島・長崎は必須の観光ルートに組み込まれている。では、これらに在米日系人にとって、「祖国」たる米国の、「母国」たる日本に対する原爆投下は、一体どんな（風景）と映ったか。以上を現在分析中である。

4. キーワード (本研究のキーワードを1以上8以内で記載)

①観光	②占領期	③GHQ	④海外旅行
⑤冷戦	⑥日系人	⑦原爆	⑧ナショナリズム

5. 研究成果及び今後の展望 (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著者名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもの数件を記載。)

上記の[1][2]に関する資料分析を引き続き行っただうえで、[2]については次年度に学会報告し、学会誌に投稿予定である。[1]については、極東委員会文書 (Records of the Far Eastern Commission, 1945-52: 国会図書館所蔵) に所収されている日本人の海外旅行に関する文書を収集・分析したうえで、発表・報告を行なう。なお、本研究期間で得られた知見については、次年度に研究会や論集等で発表する。